

法人名 (公財)山梨みどり奨学会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	阿部 邦彦		所管部(局)課	教育庁高校教育課	
所在地	甲府市丸の内1-6-1		電話番号	055-223-1769	
ホームページURL	http://www.yamanashi-midori.org		E-mailアドレス	info@yamanashi-midori.org	
資本金(基本財産)	527,935	千円	設立年月日	昭和44年5月1日	
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	財団法人関東陸運振興財団		32,500千円	6.2%
	2	社団法人山梨県指定自動車教習所協会		31,350千円	5.9%
	3	県出絹金(山田真澄)		30,000千円	5.7%
	4	山梨交通グループ		19,735千円	3.7%
	5	社団法人山梨県トラック協会		17,926千円	3.4%
	6	山梨県		16,000千円	3.0%
	7	山梨県タクシー協会		9,012千円	1.7%
	8	山梨中央銀行交通安全協力会		7,830千円	1.5%
	9	鈴木 秀次		7,000千円	1.3%
	10	大久保 正博(大丸商事(株)代表取締役)		6,000千円	1.1%
	出資その他	2021	団体(者)		350,582千円
その他				千円	0.0%
				527,935千円	100.0%
設立目的経緯概況等	<p>・交通被災遺児に奨学金等を給付することにより、修学の奨励と健全な育成に寄与することを目的に昭和44年5月1日に設立した。</p> <p>・平成16年度に旧日本育英奨学会から都道府県に移管された高等学校等奨学金貸与事業を平成17年度から実施している。</p> <p>・平成20年度に(財)実財団が解散し、その精算財産が本会に寄付されたため、平成21年度から修学奨励金給付事業を実施している。</p>				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H24年度	H25年度	H26年度
事業1 交通遺児奨学金事業	交通事故により、父もしくは母又はこれらに代わる親族で主たる家計支持者を失った、県内の保育所又は学校に在籍する幼児・児童・生徒に奨学金等を給付する。	5,599	5,682	5,255
事業2 育英奨学金事業	向学心に富み有能な資質をもつ高校生等であって、経済的理由により修学困難な者に対して学費の貸与を行う。	15,552	138,562	8,514
事業3 修学奨励金事業	経済的困窮など困難な環境にある生徒であって、一定期間にわたり、父母や家族を助けたり、地域や社会に奉仕するなど他の模範となる行為を行っている者に対し、修学奨励金を給付する。	3,532	4,186	4,252

【組織】

年度	平成25年度					平成26年度					平成27年度							
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
4月1日現在の人員																		
役員等	理事(常勤)	0				0					0							
	理事(非常勤)	10		1	3	6	9		1	3	5	10		3	1	6		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2			1	1	2			1	1	2				2		
	評議員	7		2	1	4	7		2	1	4	7		2	1	4		
計	19	0	0	3	5	11	18	0	0	3	5	10	19	0	0	5	2	12
職員	管理職	2		2			2		2			2		2				
	一般職員	1	1				0					1	1					
	臨時職員	1	/	/	/	1	2	/	/	/	2	1	/	/	/	1		
	非常勤職員	1	/	/	/	1	1	/	/	/	1	1	/	/	/	1		
計	5	1	0	2	0	2	5	0	0	2	0	3	5	1	0	2	0	2
プロパー職員の年齢構成(H27.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計										
	男性							0	役員常勤							(千円)		
	女性							0	職員常勤							(千円)		
	合計	0	0	0	0	0	0	0	職員常勤							(千円)		

(注)プロパー職員1名のため個人情報保護から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
正味財産の状況	基本財産等運用益	8,360	5,813	5,375	△ 438
	受取会費・受取寄付金	2,150	4,944	3,503	△ 1,441
	受託事業収益				0
	自主事業収益				0
	受取補助金等	10,459	10,356	7,121	△ 3,235
	その他の収益	2	1	1,531	1,530
	経常収入 計	20,971	21,114	17,530	△ 3,584
	事業費	23,401	25,861	18,022	△ 7,839
	うち人件費	10,294	11,454	9,384	△ 2,070
	管理費	1,988	477	371	△ 106
	うち人件費	1,453	383	300	△ 83
	経常支出 計	25,389	26,338	18,393	△ 7,945
	当期経常増減額	△ 4,418	△ 5,224	△ 863	4,361
	経常外収入		5,794		△ 5,794
	経常外支出		1,455	0	△ 1,455
	当期経常外増減額	0	4,339	0	△ 4,339
当期一般正味財産増減額	△ 4,418	△ 885	△ 863	22	
当期指定正味財産増減額	178,866	123,620	107,638	△ 15,982	
正味財産期末残高	2,136,848	2,259,584	2,365,359	105,775	

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
財務状況	流動資産	39,240	43,660	117,943	74,283
	固定資産	2,101,840	2,219,654	2,254,881	35,227
	資産 計	2,141,080	2,263,314	2,372,824	109,510
	流動負債	2,810	2,063	7,326	5,263
	うち短期借入金				0
	固定負債	1,423	1,667	139	△ 1,528
	うち長期借入金				0
	負債 計	4,233	3,730	7,465	3,735
	正味財産	2,136,847	2,259,584	2,365,359	105,775
	うち基本財産への充当額	489,754	493,671	527,935	34,264
うち特定資産への充当額	1,646,386	708,690	1,837,008	1,128,318	

(単位:千円)

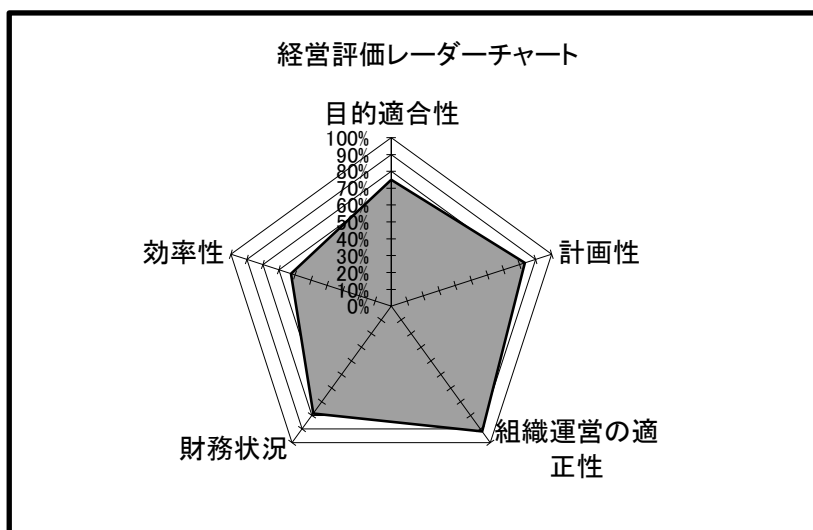
項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金	9,041	9,000	5,278	△ 3,722
	人件費以外の補助金	1,418	1,356	1,843	487
	運営費補助金	10,459	10,356	7,121	△ 3,235
	事業費補助金	156,303	116,529	69,917	△ 46,612
	補助金 計	166,762	126,885	77,038	△ 49,847
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	166,762	126,885	77,038	△ 49,847
	県の財政的関与の割合(%)	795.2	601.0	439.5	△ 162
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	・交通遺児給付事業の運営費に対する補助金はH26:2,052,000円を受けたが、基本財産の効率的運用により、運用益で経費をほぼ補うことが出来たため、1,978,626円を県に返還した。運用益でまかなえるため、今後は補助金交付を受けずに進めていきたい。 ・高校生などへの育英奨学金貸与事業の運営費に対する補助金H26:12,153,000円(本事業の経費は全て補助金で賄っている。)を受けたが、効率的運用及び、プロパー職員の退職による人件費が減少したことにより、5,105,112円を県に返還した。
補助金(事業費)	・修学困難な高校生の教育機会を確保し、有用な人材を育成することを目的としている。奨学金貸付原資に対する補助金H26:69,917,000円(うち、3月31日決算時の未収金額69,917,000円。)本事業は、旧日本育英会から移管された奨学金事業であり、事業実施に係る経費はすべて補助金で賄っている。(運営費)
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	9	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	10	83.3%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	11	91.7%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	44	78.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	10	62.5%
合計		20	108	84	77.8%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	顧客満足度の調査後のフィードバックについては、事業の性格上、工夫が必要であり今後検討していく項目となる。また、目標達成度については奨学金の返還率としたものであり、目標数値を上回ることが出来なかったため、返還金回収業務の一層の強化を図る。
計画性	平成20年度から本格化した返還金回収業務等のためH23年3月に中期経営計画を策定した。H28年度に新しい中期経営計画を策定する予定である。また、資産運用方針により計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	比較的小規模の法人であるため、役員については全員非常勤としており、職員数が少なく管理職員数比率は高くなってしまふ。しかし、最低限の人員で厳正効率的な運営が出来る組織としている。なお、評価制度の導入は、今後の課題である。
財務状況	育英奨学金事業については、貸付資金の交付をH26年度まで受けていた。今後は現在ある財産を効率的に運用し、資金の枯渇を防ぐ必要がある。
効率性	事業の性格上、売上の概念がなく、また貸付資金の集中交付を受けていること(H26年度で終了)で、補助金収入依存率が高くなっている。今後は貸付資金の補助金交付が終了となるので下がると思われる。交通遺児奨学金給付事業については、基金の効率的な運用により自己資金の確保に努め、県からの財政支援解消を数年中に図っていくこととしている。
総合的評価	職員数が少ない中で、概ね良好な結果であると判断するが、今後の課題として、職員体制等について長期的な経営の視点にたつて検討を行うとともに、返還業務の事務量増加に伴う管理費の増加についても、効率執行を図れるよう検討する。



対応策	平成17年度から実際の業務が開始となった育英奨学金事業においては、平成20年度から返還回収業務が本格化している中で、中期経営計画を策定した。その中で、貸付返還率を85%確保するよう定めており、平成25年度は達成するも、今後も返還者は増加し、返還率の向上が課題となっている。今後は、貸付業務中心の体制から返還業務中心の体制に移行するとともに、長期的な経営の視点に業務の一層の改善・強化を図る。
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	事業の意義、効果、公益性は高く、財団の設立目的に沿った事業が行われている。
計画性	中期経営計画を策定し、短期・中期の視点から業務を計画的に進めている。
組織運営の適正性	必要最小限度の人員で適切な運営が行われている。
財務状況	最も予算規模の大きい育英奨学金貸与事業の貸付原資の国からの交付が平成26年度をもって終了になった。法人の運営は、県からの財政支援を解消し、これを定着させる途上にあり、経営の安定化が見込まれている。
効率性	人件費の抑制や管理費の削減に努めることにより、効率的な運営に努めている。育英奨学金貸与の返還金業務が増える中で、業務の一層の効率化を図るため、債権管理ソフトの老朽化への対応などの資金確保の方法を検討していく。
総合的評価	計画性などの評価項目については、十分に評価できるものと考えている。ただし、低い評点となった評価項目や更なる改善が可能と思われる部分もあるので、長期的な取り組みを行い改善していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%; background-color: #e0e0e0;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
	<p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き赤字となったが、人件費の減少などから赤字幅は縮小しており、管理費も削減が図られたことから効率性の項目で改善が見られる。 ・自己資本比率が高く借入金もないなど経営に大きな問題はないが、育英奨学金事業については貸付資金の交付が終了することから、今後、貸付返還率を向上させ自己財源で事業の継続を図っていく必要がある。 ・現状、必要最小限の人員で業務を行っており大幅な効率性の改善は難しいが、奨学金返還に係る業務の増加が見込まれることから、長期的な視野での経営手法や組織体制について検討する必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・育英奨学金事業については、貸付額と返還額は、平成27年度については、ほぼ同額になる見込みであり、平成28年度は、貸付額よりも返還額が多くなるべく、返還額の拡大に取り組んでいく。 ・平成27年度からは、一部の資産については定期預金に組み入れる形での運用を開始している。今後も資産運用を継続しながら、資産の維持に取り組んでいく。 ・業務を担当する人員が少ない中で、返還業務にも重点を置きながら、事業の執行を図っていくこととし、今後は、中期経営計画を踏まえ、事業の実施方法や体制を検討していく。
